

# TKCローライブラリー Quick Guide

**システム利用環境**…………… P 1

**TKCローライブラリーの概要**…………… P 2

1. 基本データベース
2. 収録範囲、収録期間、収録サイクル
3. 電子ジャーナルのダウンロード、印刷、文字列コピー

**基本的な操作方法**…………… P 7

1. 判例を検索する - LEX / DBインターネット …… P 7
2. ジャーナルを検索する
  - (1) 横断検索 …… P 23
3. 法令を検索する - Super法令Web …… P 25
4. 文献を検索する - 法律文献総合INDEX …… P 32

## システム利用環境

### 1. 対応OS

Windows 10 / Windows 11

### 2. 推奨ブラウザ

#### (1) 種類とバージョン

Microsoft Edge最新版 / Google Chrome最新版

#### (2) ブラウザの設定

Cookieを受け入れるに設定

JavaScriptを有効に設定

文字コード設定を「自動選択」に設定

### 3. PDFビューワー (記事をダウンロードして閲覧する際に必要となります。)

#### (1) AdobeReaderDC

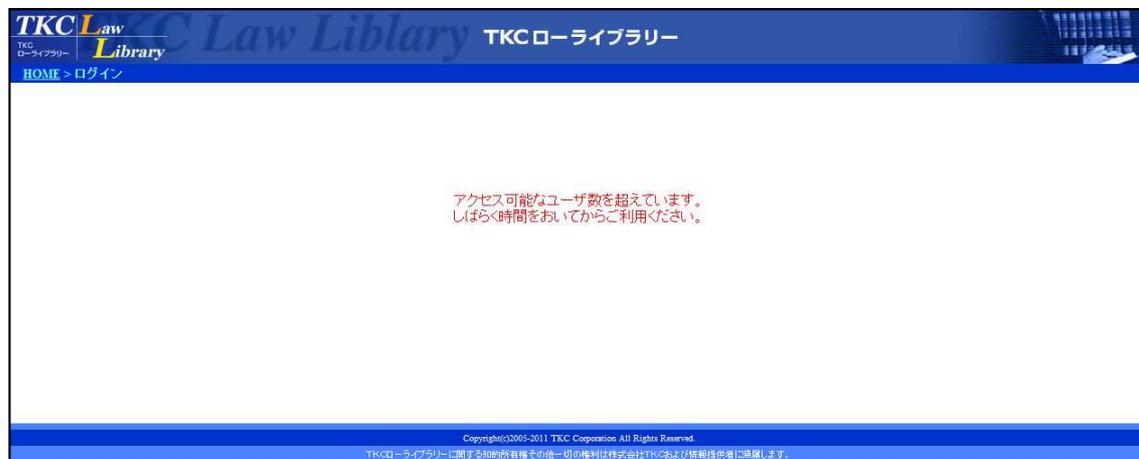
AdobeReader 最新バージョン

#### (2) 最新AdobeReaderの入手方法

Adobe社のホームページより入手してください(無料) <https://get.adobe.com/jp/reader/>

### 4. IP接続利用によるご注意点

- (1) ログイン時、以下のエラーが表示された場合は、同時接続利用の上限を超えています。しばらく経ってから再度お試しください。



- (2) 利用後は、「ログアウト」ボタンで終了してください。

ログアウト

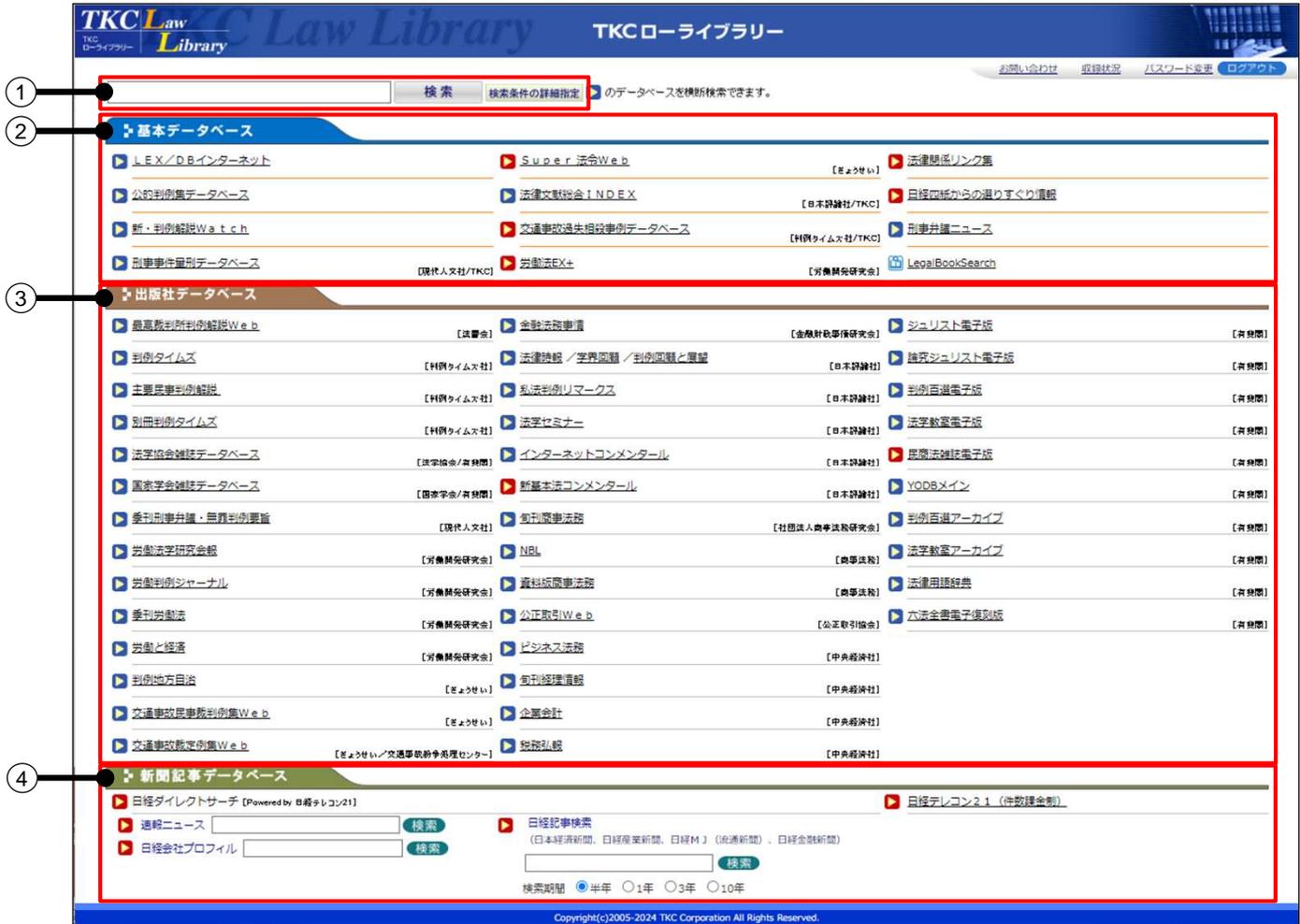
利用終了後に「ログアウト」ボタンで終了しない場合(ブラウザの×ボタンで閉じる等)、次回ログイン時に上記のエラーメッセージが表示されます。その場合は、メッセージ内の【[利用開始](#)】をクリックしてご利用ください。

# TKCローライブラリーの概要

(「TKCローライブラリー」メニュー画面)

ご利用可能コンテンツはリンクになっています。

未契約コンテンツについては非活性(リンクが押せない)になっています。



## 横断検索

TKCローライブラリーに収録されているデータベースを横断的に検索することができる機能です。

## 基本データベース

判例検索、法令検索を始めとした各データベースを収録しています。

## 出版社データベース

法律雑誌を始めとした各データベースを収録しています。

## 新聞記事データベース

「日経ダイレクトサーチ」「日経テレコン」をご利用いただけます。

# TKCローライブラリーの概要

基本データベース		
▶ LEX/DBインターネット	▶ Super 法令Web <small>[ぎふせい]</small>	▶ 法律関係リンク集
▶ 公的判例集データベース	▶ 法律文献総合INDEX <small>[日本評論社/TKC]</small>	▶ 日経四紙からの遅りずぐり情報
▶ 新・判例解説Watch	▶ 交通事故過失相殺事例データベース <small>[判例タイムズ社/TKC]</small>	▶ 刑事弁護ニュース
▶ 刑事事件量刑データベース <small>[現代人文社/TKC]</small>	▶ 労働法EX+ <small>[労働開発研究会]</small>	▶ LegalBookSearch

## 1. 基本データベース

### (1) LEX/DBインターネット

明治8年の大審院判例から今日までに公表された判例を収録した日本最大級のフルテキスト型(判例全文情報)データベースです。

民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法律分野をカバー。公的刊行物、私的刊行物あわせて140誌を収録対象。また、独自ルートで収集した判例も収録。

判例の他、特許庁審決、国税不服審判所裁決、公正取引委員会審決、税務判決(裁決)要旨、税務Q & Aを搭載。

### (2) Super法令Web

法務省責任編集による日本最高権威の法令集『現行日本法規』に基づく信頼の法令データベースです。憲法・条約・法律・政令・太政官布告・太政官達・皇室令・勅令・閣令・府省令・告示・規則・規程・その他(世界人権宣言)について、過去分(平成14年以降)の履歴検索が可能です。約18,000件超の法令を収録(一部未施行を含む)。

関連法令や判例データベース「LEX/DBインターネット」へのリンク、新旧形式の出力も搭載。

### (3) 公的判例集データベース

「公的判例集データベース」は、判例データベース「LEX/DBインターネット」に収録している判例の原典である『最高裁判所民事判例集』、『最高裁判所刑事判例集』などの公的判例集全24誌を収録したデータベースです。

「上告趣意書」を含む公的判例集の原本PDFの閲覧に加え、「LEX/DBインターネット」へのリンクも可能です。

### (4) 法律文献総合INDEX

『法律時報』(日本評論社・毎月1日発行)に掲載された文献情報、判例評釈情報とTKCが独自に収集した法律関係の書籍、雑誌、報告書、新聞、その他の刊行物に掲載された文献情報、判例評釈情報を網羅的に収録しています。月1回更新。出版社コンテンツに収録されている文献には直接リンクしているので、その場で参照することができます。

### (5) 新・判例解説Watch

注目の判例や重要な判例の解説を、原則、判例公開日より3か月以内に提供するロージャーナルです。

### (6) 法律関係リンク集

日本国内や海外の法律に関するWebサイトを厳選し、28の分類に体系つけたリンク集です。定期的にメンテナンスを実施し、最新のWebサイトの情報を提供します。

### (7) LegalBookSearch(LBS)

法律・会計・税務・経営等を中心とした専門書籍PDF閲覧サービスです。

ご契約がない場合は本文PDFを閲覧することはできませんが、書誌情報(書籍タイトル・目次などの概要)のみ閲覧することが可能です。

# TKCローライブラリーの概要

## 2. 収録範囲、収録期間、収録サイクル

(2025年3月現在)

提供元	コンテンツ名	収録範囲	収録期間等	収録サイクル	
TKC	LEX/DBインターネット	判例総合検索 (収録誌 140誌)	明治8年～ (350,503 件)	毎日更新(土日祝除く)	
		税務判例総合検索	(34,282 件)		
		知的財産権判例検索	(27,996 件)		
		交通事故判例検索	(24,543 件)		
		医療判例検索	(4,564 件)		
		行政判例検索	(54,128 件)		
		労働判例検索	(27,008 件)		
		特許庁審決検索	(499,996 件)		
		国税不服審判所裁決検索	(3,458 件)		
		公正取引委員会審決検索	(3,527 件)		
		税務判例要旨検索	(88,184 件)		
		税務Q & A検索	(12,620 件)		
公的判例集データベース	収録対象誌: 24誌		随時		
日本評論社 / TKC	新・判例解説Watch	法学セミナー増刊『速報判例解説』Vol1(2007/10)～ Vol9(2011/10) Vol10『新・判例解説Watch』(2012/4)～	随時		
法曹会	最高裁判所判例解説Web	民事篇・刑事篇 創刊号～	1955/9/30～	年1回	
	法曹時報	第65巻第1号～	2013/1/4～	月1回 / 雑誌発行3ヶ月後	
判例タイムズ社	判例タイムズ(臨時増刊号含)	第1輯～第5輯 1号～	1948/4/1～1949/3/20 1950/4/15～	雑誌発行2週間後	
	主要民事判例解説	昭和52年度～昭和57年度 昭和62年度～平成22年度	1978/11/30～2011/9/25	-	
	別冊判例タイムズ	1号～37号	1975/4/25～2014/3/7	-	
判例タイムズ社 / TKC	交通事故過失相殺事例データベース	民事交通訴訟における過失相殺率の認定基準[全訂4版]		-	
有斐閣	ジュリスト電子版(冊子版)	1386号～	2009/10/1～	月1回 / 雑誌発行同日	
	ジュリスト電子版(記事単位版)	1260号～	2004/1/1～		
	論究ジュリスト電子版	1号(2012春号)～ 38号(2022春号)	2012/5/1～2022/4/30		-
	判例百選アーカイブ	刊行後10年を経過または 改訂されたもの	1960/4～	随時	
	法学教室アーカイブ	刊行後4年を経過したもの	1961/7～	随時	
	判例百選電子版	最新号を含む刊行後10年未満の各誌。 「実務に効く判例精選」9冊含む。		雑誌発行2ヶ月後	
	法学教室電子版	最新号を含む刊行後4年未満のもの		月1回 / 雑誌発行同日	
	民商法雑誌電子版	141巻1号～	2009/10/15～		隔月1回 / 雑誌発行同日
	法律用語辞典	法律用語辞典[第5版]			-
	六法全書電子復刻版	昭和32年版～令和5年版	1957年～2023年		年1回
金融財政事情研究会	金融法務事情	1号～	1953/6/15～	月2回 / 雑誌発行6ヶ月後	

# TKCローライブラリーの概要

## 2. 収録範囲、収録期間、収録サイクル

(2025年 3月現在)

提供元	コンテンツ名	収録範囲	収録期間等	収録サイクル
日本評論社	法律時報	1巻1号～	1929/12/1～	月1回 / 原則雑誌発売10日後
	学界回顧	2巻12号～	1930/12/1～	月1回 / 原則雑誌発売10日後
	判例回顧と展望	9巻12号～	1937/12/1～	月1回 / 原則雑誌発売10日後
	私法判例リマックス	1号～	1990/7/25～	年2回 / 原則雑誌発売10日後
	法学セミナー	1号～	1956/4/1～	月1回 / 原則雑誌発売10日後
	インターネットコンメンタール	刑事訴訟法、憲法:2020年版、民法、刑法:2021年版、会社法:2013年4月版		原則年1回
	新基本法コンメンタール	破産法 / 民事執行法 / 民事保全法 / 民事再生法 / 労働基準法 / 労働契約法 / 人事訴訟法 / 家事事件手続法		-
日本評論社 / TKC	法律文献総合INDEX	法律時報1巻～ 及びTKC独自収集	(1,022,027 件)	随時
東京大学 / 有斐閣	法学協会雑誌	1巻1号～	1884/3/15～	月1回 / 雑誌発行3ヶ月後
	国家学会雑誌	1巻1号～	1887/3/15～	隔月1回 / 雑誌発行3ヶ月後
現代人文社	季刊刑事弁護・無罪判例要旨	1号～	1995/1/25～	年4回 / 雑誌発行同日
現代人文社 / TKC	刑事事件量刑データベース	平成10年以降のLEX/DBインターネット収録の 刑事事件判決(対象:3,085件)のうち、 裁判員裁判の対象罪名(一部除く)の判決		随時
労働開発研究会	季刊労働法	1号～	1951/7/20～	年4回 / 雑誌発行後1週間以内
	労働法学会報	2186号～	2001/1/10～	月2回 / 雑誌発行後1週間以内
	労働判例ジャーナル	創刊号(サンプル号含)～	2012/3/15～	月1回 / 雑誌発行後1週間以内
	労働と経済	1567号～1693号	2013/6/25～2023/12/25	-
	労働法EX+	労働分野の法律・判例・委員会命令・ 通知・ガイドライン・ニュース等		随時
中央経済社	旬刊経理情報	542号～	1989/1/1～	月3回 / 雑誌発売日同日
	企業会計	41巻1号～	1989/1/1～	月1回 / 雑誌発売日同日
	税務弘報	37巻1号～	1989/1/1～	月1回 / 雑誌発売日同日
	ビジネス法務	2005年1月号～	2005/1/21～	月1回 / 雑誌発売日同日
商事法務研究会	旬刊商事法務	創刊号～	1955/10/1～	月3回 / 雑誌発行1ヶ月後
商事法務	NBL	創刊号～	1971/10/1～	月2回 / 雑誌発行2週間後
	資料版商事法務	創刊号～	1984/4/25～	月1回 / 雑誌発行2週間後
ぎょうせい	Super法令Web	現行法令を網羅 主要152法令は制定時 からの過去履歴搭載	平成14年以降 (憲法、法律、政令、勅令、 府省庁令、規則、告示収録: 18,000件超)	週1回 話題性の高い法令は即日 (速報版)
	判例地方自治	1号～	1984/4/5～	月1回 / 雑誌発行3ヶ月後
	交通事故民事裁判例集Web	1巻1号～	1969/4/1～	隔月1回 / 雑誌発行6ヶ月後
ぎょうせい / 交通事故 紛争処理センター	交通事故裁定例集Web	創刊号～	1981年10月発行～	年1回 / 雑誌発行1年後
公正取引協会	公正取引Web	1号～	1950/3/15～	月1回 / 雑誌発行3ヶ月後
TKC / 参画出版社	LegalBookSearch(LBS)	各出版社による	1,931件	随時

# TKCローライブラリーの概要

## 3. 電子ジャーナルのダウンロード、印刷、文字列コピー

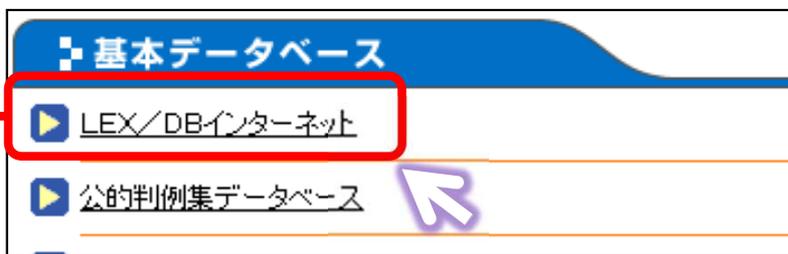
各コンテンツにおいて、ダウンロードしたPDFファイルの閲覧有効期限は以下のとおりです。  
記事をダウンロードして閲覧する際には、Adobe Readerが必要となります。  
PDF閲覧有効期限経過後は、再度ダウンロードしてご利用ください。

提供元	ジャーナル名	PDFの保存	PDFの印刷	文字列のコピー
法曹会	最高裁判所判例解説Web	(7日間)		×
判例タイムズ社	判例タイムズ / 主要民事判例解説	(24時間)		×
	別冊判例タイムズ	(24時間)		×
有斐閣	ジュリスト電子版 / 論究ジュリスト電子版	(30日間)	( 1 )	×
	判例百選アーカイブ			
	法学教室アーカイブ			
	判例百選電子版 (「実務に効く判例精選」含む)			
	法学教室電子版			
	民商法雑誌電子版			
	法律用語辞典			
六法全書電子復刻版				
金融財政事情研究会	金融法務事情	(24時間)		×
日本評論社	法律時報 / 学界回顧 / 判例回顧と展望	(30日間)		×
	私法判例リマックス			×
	法学セミナー			×
	法律文献総合INDEX	PDFなし	PDFなし(印刷可)	
	インターネットコンメンタール	PDFなし	PDFなし(印刷可)	
	新基本法コンメンタール	(30日間)		×
東京大学 / 有斐閣	法学協会雑誌 / 国家学会雑誌	(24時間)		×
現代人文社	季刊刑事弁護・無罪判例要旨	(24時間)		×
労働開発研究会	季刊労働法	(24時間)		×
	労働法学研究会報	(24時間)		×
	労働判例ジャーナル	(24時間)		×
	労働と経済	(24時間)		×
中央経済社	旬刊経理情報	(24時間)		×
	企業会計	(24時間)		×
	税務弘報	(24時間)		×
	ビジネス法務	(24時間)		×
商事法務研究会	旬刊商事法務	(24時間)		×
商事法務	NBL	(24時間)		×
	資料版商事法務	(24時間)		×
ぎょうせい	判例地方自治	(24時間)		×
	交通事故民事裁判例集Web	(24時間)		×
ぎょうせい / 交通事故紛争処理センター	交通事故裁定例集Web	(24時間)		×
公正取引協会	公正取引Web	(24時間)		×
TKC / 出版社各社	LegalBookSearch (LBS)	× ( 2 )		

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## 1. LEX / DBインターネット

(1) 「LEX / DBインターネット」をクリックします。



LEX/DBインターネット データベースメニュー画面



## < 判例データベース >

### 【総合検索】

#### 判例総合検索

明治8年の大審院判決から今日までに公表された判例をフルテキスト型(判例全文情報)で収録しています。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法分野の判例を網羅しています。

#### 新着判例

新着判例コーナーでは、新しく収録された判例のうち、直近2週間分を週単位で掲載しています。

### 【分野別検索】

税務、知的財産権、交通事故、医療訴訟に関する判例をフルテキストで収録しています。分野別に収録されているため、目的に合わせた検索ができます。

#### 税務判例総合検索(国税不服審判所裁決を含む)

明治24年以降の税務判例及び国税不服審判所裁決事例を収録しています。

## 基本的な操作方法 - 判例を検索する

### 知的財産権判例検索

著作権関係、商標関係、特許関係の判例を収録しています。

### 侵害訴訟等判例検索

著作権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権関係の侵害訴訟事件を中心に、知的財産権関係の刑事事件等を含めた判例を収録しています。

### 審決取消訴訟判例検索

商標、特許、実用新案、意匠関係の審決取消訴訟事件の判例を収録しています。

### 交通事故判例検索

交通事故に関係する判例を収録しています。

### 医療判例検索

医療訴訟に関係する判例を収録しています。

### 行政判例検索

主に国の行政機関、又は地方公共団体が当事者となった判例を収録しています。

### 労働判例検索

労働訴訟に関係する判例を収録しています。

## < 行政機関等(審決・裁決)データベース >

行政機関より公開されている審決ならびに裁決を収録しています。

「特許庁審決」、「国税不服審判所裁決」ならびに「公正取引委員会審決」の検索ができます。

### 特許庁審決検索

平成元年以降の商標、特許、実用新案、意匠関係の特許庁審決を収録しています。

### 国税不服審判所裁決検索

国税不服審判所が設立された昭和45年以降の裁決事例を収録しています。

### 公正取引委員会審決検索

昭和22年以降の公正取引委員会審決集公開分の審決を収録しています。

## < 要旨データベース >

### 税務判例要旨検索(国税不服審判所裁決を含む)

TKC税務研究所により、明治26年以降の税務判例及び国税不服審判所の裁決事例を平易に要約したものを収録しています。税法自体の解釈部分や、各措置における法的判断を明確にし、論点を巡る必要最小限の要点を網羅しています。

## < Q & Aデータベース >

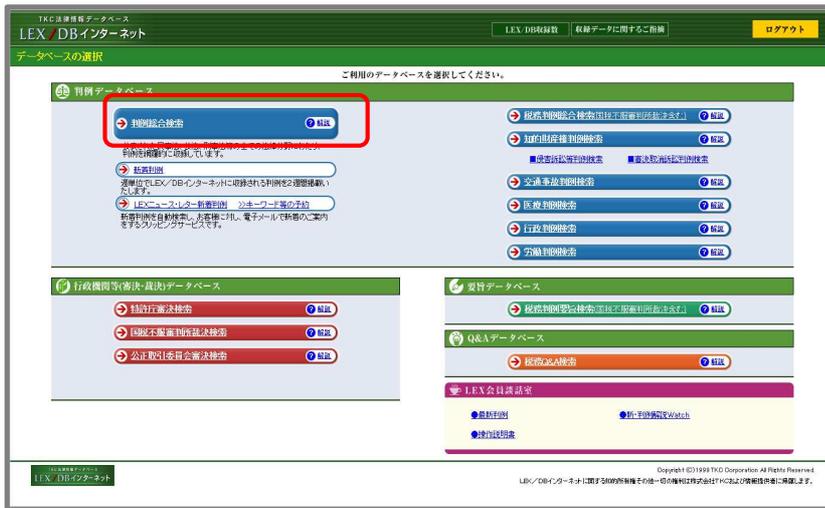
### 税務Q & A検索

現実に起こり得る税務事例を取り上げ、質問に対する回答と詳細な解説を提供しています。

また、結論を導くための関連法令、及び根拠となる判例・裁決事例等の紹介を収録しています。

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

(1) 「判例総合検索」をクリックします。



(2) 検索項目を入力します。 → [詳細はP13]

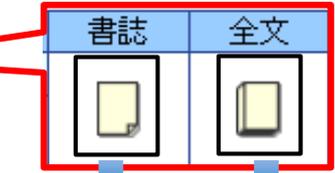


検索項目を入力し、  
「検索開始」をクリックします。

検索条件に該当する件数が10,000件以下の場合、検索結果一覧画面が表示されます。  
検索結果が10,000件を超える場合は、「検索項目の入力」画面に戻り、条件を追加して再度検索してください。

検索項目を消去する場合、  
「全クリア」をクリックすると  
入力した内容が消去されます

(3) 検索結果一覧から、該当の[書誌][全文]を選択します。



書誌画面へ 全文画面へ



# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## (検索項目入力画面)

検索項目の名称をクリックすると、該当項目の入力欄が頭出しされます。

同義語設定

キーワード入力後、「同義語設定」ボタンより、検索に使用する同義語を指定できます。

## フリーキーワード

フリーキーワードでは、書誌、全文を対象にキーワードを指定して検索できます。検索対象は、「書誌(判決概要等)」「全文」の指定ができます。

プライバシー保護のため、個人名等の固有名詞では検索できません。

ただし、裁判官名及び弁護士名、書誌情報や全文中に掲載がある固有名詞については検索ができます。

検索条件は、パネル式と検索式の2種類の入力方式から選択できます。

### <パネル式>

パネル式で検索をする場合は、複数のボックスにキーワードを入力します。複数のキーワードを縦に入力するとAND条件、横に入力するとOR条件の指定になります。キーワードは、全角15文字以内で入力します。

### <検索式>

検索式で検索をする場合は、ボックスにキーワードを入力します。複数のキーワードを指定する場合は、演算子を使用します。

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## 裁判年月日

裁判年月日では、[裁判日の指定]または[裁判日の範囲指定]を指定できます。

[裁判年月日の指定]:特定の裁判年月日を指定して検索を行います。

[月日]または[日]の入力を省略して検索することもできます。

[裁判日の範囲指定]:一定の期間を範囲指定して検索を行います。

指定期間の開始・終了いずれかの[年月日]を省略して検索することもできます。

## 裁判所名

裁判所名では、検索する裁判所を指定(複数選択可)できます。

最高裁判所については法廷をプルダウンで選択できます。

高等裁判所・地方裁判所については特定の裁判所をプルダウンで選択できます。

## 事件番号

事件番号では、検索する事件番号(元号、年、事件符号、事件番号)を指定できます。

元号はプルダウンで選択します。

年及び事件番号は半角数字、事件符号は全角文字で入力してください。

事件符号は[事件記録符号一覧]から選択することもできます。

## 民刑区分

民刑区分では、検索する裁判区分(民事事件、刑事事件)を指定できます。

少年事件は刑事事件に含まれます。

国税不服審判所裁決は民事事件に含まれます。

## 裁判結果

裁判結果では、検索する裁判結果を指定(複数選択可)できます。

裁判結果の検索対象は、書誌情報中の[裁判結果]に掲載されている裁判結果です。

裁判結果の種類にない裁判結果は「その他」に含まれます。

裁判結果が複数ある文献の場合、指定した裁判結果を一部でも含む文献を対象に検索します。

## 法編

法編では、検索する法編を指定(複数選択可)できます。

法編は、「判例総合検索」での検索時のみ検索項目として表示されます。

民事法編 : 民法 / 商法 / 手形法・小切手法 / 民事訴訟法 / 民事執行法 / 民事保全法 等

民事特別法編 : 不動産登記法 / 戸籍法 / 借地借家法 / 借地非訟事件 / 自動車損害賠償保障法 / 人事訴訟手続法 / 非訟事件手続法 / 民事調停法 / 家事審判法 / 会社更生法 / 破産法 / 民事再生法(和議法) / 国際私法 等

公法編 : 憲法 / 公職選挙法 / 裁判法 / 行政法総則 / 行政争訟法 / 行政組織法 / 行政活動法 / 租税法 等

社会経済法編 : 労働法 / 経済法 / 農業法 / 知的財産権法 等

刑事法編 : 刑法 / 刑事特別法 / 刑事訴訟法 / 少年・矯正保護法 等

## 法条

法条では、検索する法令名と条数を指定できます。

法条の検索対象は、書誌情報中の[参照法令]に掲載されている法令と条文です。

法令名の略称による検索ができます。

法令名は、[法令一覧]から選択することもできます。

## 裁判種別

裁判種別では、検索する裁判種別(判決、決定、審判、裁決、その他)を指定(複数選択可)できます。

裁判種別は、「判例総合検索」での検索時のみ検索項目として表示されます。

## 掲載文献

掲載文献では、検索する判例掲載誌を指定できます。

入力ボックスには「巻」「号」等を入力します。「巻」「号」は省略することもできます。

掲載誌は、[掲載誌一覧]から選択することもできます。

掲載誌の略称による検索が可能です。例:「最高裁判所民事判例集」「民集」「判例タイムズ」「判タ」など

## LEX / DB 文献番号

LEX / DB 文献番号では、検索する文献番号を指定できます。

LEX / DB 文献番号は、TKCが文献を特定するために独自に付番した8桁の番号です。

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## (検索結果一覧力画面)

TKC法律情報データベース  
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧

検索結果は 125 件です。

表示件数: 20件 | 並び替え: 裁判年月日(新しい順)

選択	〔上位〕: 事件名/等名事件名	〔中位〕: 文献番号, 裁判年月日, 裁判所名, 事件番号, 審級, 裁判結果	〔下位〕: 判示・要旨・事案の概要/裁決	直接表示へ
<input type="checkbox"/>	合祀取消及び損害賠償請求事件 25442867   平成20年10月26日   那覇地裁   平成20年(ワ)第3006号   第一審   棄却	国が靖国神社に対して戦没者の情報を提供した行為は、宗教的な色彩のない事務行為にすぎず、靖国神社の合祀行為等の一部を構成しているとまではいえないとして、国家賠償法4条、民法719条1項の共同不法行為の前提となる行為の共同性が無いと...		書誌 全文
<input type="checkbox"/>	白山ひめ神社御遷座二千年式年大祭奉賛会損害賠償請求事件/市長の神社関連行事出席に係る住民訴訟事件(白山市) 25442438   平成22年7月22日   最高裁判事   平成20年(行ツ)第202号   上告審	市長が神社の大祭奉賛会の発会式に出席して祝辞を述べた行為は憲法上の政教分離原則に反しないとして、出席に伴う運転職員の手当等相当額の損害賠償請求を市長に対してすることを求める請求には理由がないとした事例。		書誌 全文
<input type="checkbox"/>	財産管理を怠る事実の違法確認請求事件/砂川政教分離(空知大神社)訴訟上告審判決 25441646   平成22年1月20日   最高裁判事   平成19年(行ツ)第334号   上告審	市の財産を宗教上の組織又は団体の使用、便宜若しくは維持のために、その利用に供してはならない旨を定める憲法89条の趣旨。	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
<input type="checkbox"/>	財産管理を怠る事実の違法確認請求事件/砂川政教分離(富平神社)訴訟上告審判決 25441647   平成22年1月20日   最高裁判事   平成19年(行ツ)第334号   上告審	市が町内会に対し無償で神社施設の敷地としての利用に供していた市有地を町内会に譲与したことが憲法20条3項、89条に違反しないとされた事例。	判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌	書誌 全文
<input type="checkbox"/>	損害賠償等請求事件 25429793   平成21年12月14日   東京地裁   平成19年(ワ)第5951号   第一審	第一次世界大戦当時、交戦規定に違反した交戦国が、それによって被害を受けた国民個人に対して損害賠償義務を負うという国際慣習法が成立していたと認めることのできないから、国がアメリカ合衆国に対して有していた違法な空襲行為を理由とする債...		書誌 全文
<input type="checkbox"/>	各種損害賠償等、合祀禁止等請求控訴事件 25472458   平成21年10月20日   東京高裁   平成19年(行ツ)第334号   控訴審	大韓民国国債を有する控訴人(原告)が、被控訴人(被告)国に対し、被控訴人が靖国神社に対し第2次世界大戦に動員されて死亡した控訴人らの被相続人を戦没者として通知したことは、控訴人らの民族的人格権等を侵害し、名誉を毀損するものとす...		書誌 全文
<input type="checkbox"/>	損害賠償請求事件 25441644   平成21年10月28日   岐阜地裁   平成19年(ワ)第334号   第一審	市長が競争入札参加資格者名簿登録業者である原告を指名競争入札において指名しなかったことが違法であるとされ九事例。		書誌 全文
<input type="checkbox"/>	損害賠償等を求める請求事件 25441233   平成21年10月28日   さいたま地裁   平成19年(行ツ)第11号   第一審	D村(現在はI市)が村の観光施設の整備工事の一環として宗教法人の所有する神社の屋根の葺き替え工事を行い、同工事代金を支出したことが、政教分離原則に反し、また補助金支出の手段を定めた規則等に反して違法であると主張してなされた地方自...		書誌 全文

## < 検索結果の見方 >

財産管理を怠る事実の違法確認請求事件/砂川政教分離(富平神社)訴訟上告審判決  
25441647 | 平成22年1月20日 | 最高裁判事 | 平成19年(行ツ)第334号 | 上告審 | 棄却

判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌

市が町内会に対し無償で神社施設の敷地としての利用に供していた市有地を町内会に譲与したことが憲法20条3項、89条に違反しないとされた事例  
(第一審)平成21年10月28日 岐阜地裁 >> (控訴審)平成21年10月20日 東京高裁 >> (上告審)平成22年1月20日 最高裁

(1行目): 事件名 / 著名事件名

(2行目): 文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果、収録マーク

当該判例の書誌情報に「判例集PDF」「評釈等所在情報」「被引用判例」「掲載誌」の掲載があった場合にマークが表示されます。重要な判例かどうかを判断する目安となります。

判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌

(3行目): 判示・要旨・事案の概要 / 裁決

(4行目): 審級へのリンク

## 検索結果件数

検索項目で入力した検索結果の該当判例数です。

検索結果が10,000件を越えると次のような画面が表示されます。

「OK」ボタンをクリックし、検索条件を見直して再度検索してください。

TKC法律情報データベース  
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果の確認

検索結果は 57,947 件です。

該当文献数が10,000件以内になるよう、検索項目の入力内容を見直してください。  
「検索項目の入力」画面に戻ります。「OK」ボタンをクリックしてください。

Copyright (C) 1999-2014 TKC Corporation All Rights Reserved.  
LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

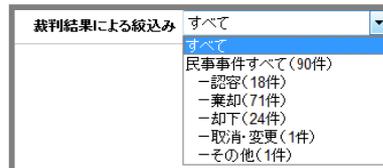
# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## キーワードによる絞り込み

検索結果の判例を対象にキーワードを指定して、絞り込みを行うことができます。

## 裁判結果による絞り込み

検索結果の判例を対象に裁判結果をリストボックスから選択して、絞り込みを行うことができます。



## 書誌情報・判例全文(ダイレクトに表示する場合)

アイコンをクリックすると、書誌情報、判例全文をそれぞれ直接表示することができます。



## 書誌情報(複数の書誌を表示する場合)

複数の書誌情報を一度に選択し、確認することができます。

1. 画面の一番左にある文献の選択欄のチェックボックスにチェックをつけます。一覧に表示されているすべての文献にチェックをつける場合は、**全選択** をクリックします。
2. 画面上部に表示されている **1文献ずつ表示** または **まとめて表示** をクリックします。

「1文献ずつ表示」 ... 選択した文献の書誌情報が表示されます。  
「次文献」をクリックすると、続けて次の判例の書誌情報が表示されます。

「まとめて表示」 ... 選択した文献の書誌情報が続けて表示されます。  
画面を縦にスクロールすると、次の判例の書誌情報を確認できます。

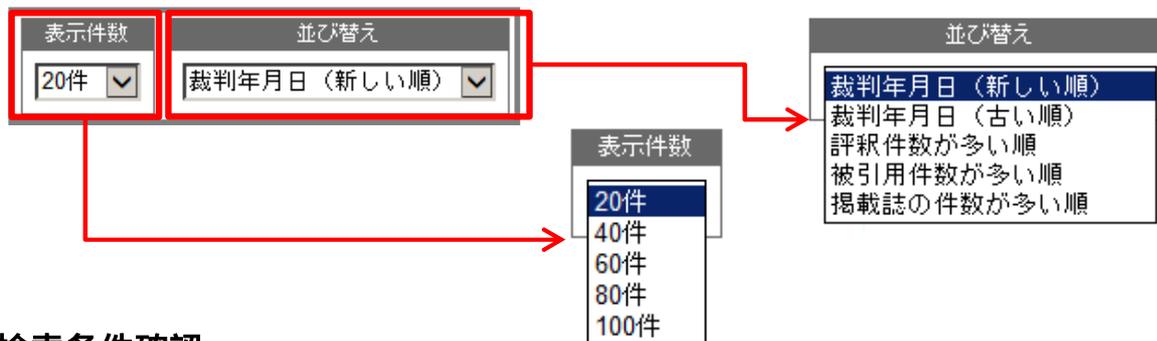
## 一覧の表示設定

### < 表示件数の切替 >

画面上に表示する件数をリストボックスから選択して、切り替えることができます。

### < 表示の並び替え >

一覧の並び順をリストボックスから選択して、並び替えることができます。



## 検索条件確認

検索項目で指定した検索条件と各検索項目に該当した文献数を確認できます。

検索項目	文献数
入力された検索項目に該当する文献数は <b>187</b> 件です。	
<b>1. フリーキーワード</b> [検索対象: 書誌(判決概要等)と全文]	
1. 遡学	10,926
2. 無効	61,229
検索式 (1)*(2)	
演算子 AND条件:+ OR条件:+ NOT条件:/	
<b>2. 裁判年月日</b>	
平成8年10月1日~令和4年3月31日	161,300
<b>3. 裁判所</b>	
最高裁判所	87,592

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

(書誌画面)

TKC法律情報データベース  
LEX/DBインターネット

[登録データに関するご指摘](#)
[ヘルプ](#)
[ログアウト](#)

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > **書誌表示**

[印刷](#)
[検索条件確認](#)

全文へ
判例詳細へ
[ 文献中の文献目 ]
先読の文献
前文献
次文献

《書誌》 提供 TKC

【文献番号】 25446208

【文献種別】 判決/最高裁判所第二小法廷(上告審)

【裁判年月日】 平成25年 1月11日

【事件番号】 平成24年(行ヒ)第279号

【事件名】 医薬品ネット販売の権利確認等請求事件

【著名事件名】 市販薬ネット販売権訴訟上告審判決

【審級関係】  
**第一審** 25463120  
 東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第256号  
 平成22年 3月30日 判決  
**控訴審** 25481013  
 東京高等裁判所 平成22年(行コ)第168号  
 平成24年 4月26日 判決

【事案の概要】 薬事法施行規則等の一部を改正する省令により、郵便等販売を行う場合は、第一類・第二類医薬品の販売又は授与は行わない旨の規定が設けられたことについて、インターネットを通じた医薬品販売を行う事業者である被告上告人らが、上記改正省令は、新薬法の委任の範囲外の規制を定めるものであって違法である等として、上告人らが第一類・第二類医薬品につき郵便等販売をすることが出来る権利の確認等を求めた事案の上告審で、上記改正省令は、いずれも上記医薬品に係る郵便等販売を一律に禁止することとなる限度において、新薬法の趣旨に適合するものではなく、新薬法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効であるとして、本件上告を棄却した事案。

【判示事項】 **【最高裁判所民事判例集】**  
 薬事法施行規則15条の4第1項1号(同規則142条において準用する場合)、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定の法適合性  
**【判例タイムズ(判例タイムズ社)】**  
 薬事法施行規則15条の4第1項1号(同規則142条において準用する場合)、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定の法適合性

【要旨】 **【TKC】**  
 一般用医薬品の店舗販売業者に対し、一般用医薬品のうち第一類医薬品及び第二類医薬品について、当該店舗において対面で販売させ又は授与させなければならないものとし、当該店舗内の情報提供を行う場所において情報の提供対面により行われなければならないものとし、郵便等販売をしてはならないものとした薬事法施行規則の各規定は、いずれも右医薬品に係る郵便等販売を一律に禁止することとなる限度において、薬事法の趣旨に適合するものではなく、同法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効である。

**【最高裁判所民事判例集】**  
 薬事法施行規則15条の4第1項1号(同規則142条において準用する場合)、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定は、一般用医薬品のうち第一類医薬品及び第二類医薬品につき、店舗販売業者による店舗以外の場所にいる者に対する郵便その他の方法による販売又は授与を一律に禁止することとなる限度において、薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効である。

【裁判結果】 棄却  
 【上訴等】 確定  
 【裁判官】 竹内行夫 須藤正彦 千葉勝美 小貫芳信  
 【掲載文献】 裁判所ウェブサイト  
 裁判所時報1571号6頁  
[判例タイムズ1386号160頁](#)  
 判例時報2177号35頁  
[最高裁判所民事判例集67巻1号1頁](#)

【参照法令】 [薬事法36条の5](#)  
[薬事法36条の6](#)  
[行政手続法38条](#)  
[薬事法施行規則15条の4](#)  
[薬事法施行規則142条](#)  
[薬事法施行規則159条の14](#)  
[薬事法施行規則159条の15](#)  
[薬事法施行規則159条の16](#)  
[薬事法施行規則159条の17](#)

【評釈等所在情報】 ※[Super 法令Web]等より詳しい提供の経日一覧リンクします。  
 ■ 施行日一覧から選択するための参考情報  
 当該判例:最高裁判所第二小法廷 平成24年(行ヒ)第279号 平成25年1月11日判決  
 (第一審:東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第256号 平成22年3月30日判決)  
**【日本評論社】**  
 辰野嘉則・足立格・NBL995号4頁  
 医薬品ネット販売規制に関する最高裁判決(NBL-square)  
 羽根一成・地方自治職員研修46巻3号68頁  
 第一類、第二類医薬品のネット販売を一律に禁止する厚労省令の規定は、薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効である(争訟法務・最前線!75)  
 安念潤司・ジュリスト臨時増刊1453号24頁  
 【平成24年度重要判例解説】医薬品のインターネットによる販売規制の適法性  
 下山憲治・ジュリスト臨時増刊1453号36頁  
 【平成24年度重要判例解説】一部医薬品のインターネット販売を禁止する省令と薬事法の委任の範囲  
 斎藤一久・法学セミナー700号128頁  
 医薬品のネット販売と憲法22条1項 ケンコーコム事件 最二小判平25・1・11(最新判例演習室 憲法)  
 山下竜一・法学セミナー700号129頁  
 特定の医薬品をネット販売できる権利(地位)が確認された事例 最二小判平25・1・11(最新判例演習室 行政法)  
 野村創・市民と法80号102頁  
 最高裁平成25年1月11日判決:医薬品ネット販売の権利確認訴訟を題材に、処分性の極格を越える新たな訴訟戦術(最新法務事情1)  
 野口貴公美・法学教室394号36頁  
 委任命令の違法性の審査:医薬品ネット販売の権利確認等請求事件(判例クローズアップ)  
 森本敦司・年報民事法学28号167頁  
 リスクの高い一般用医薬品のネット販売を禁じた省令の規定が薬事法による委任の範囲を逸脱し違法・無効であるとされた事例(判決速報)  
 張栄紅・九州大学/法政研究80巻1号235頁  
 医薬品ネット販売の権利確認等請求事件(公法判例研究)  
 小谷真理・新・判例解説Watch(法学セミナー増刊)13号67頁  
 一部医薬品のネット販売を禁止する省令が無効とされた事例  
 【引用判例】 (当判例が引用している判例等)  
[最高裁判所第二小法廷 平成1年\(オ\)第1260号](#)  
 平成 7年 6月23日  
[最高裁判所大法廷 昭和43年\(行ツ\)第120号](#)  
 昭和50年 4月30日  
 【全文容量】 約14Kバイト(A4印刷:約8枚)

TKC法律情報データベース  
LEX/DBインターネット
Copyright (C)1999-2014 TKC Corporation. All Rights Reserved.  
LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび権利提供者に帰属します。

画面は一例です。当該判例に該当する書誌項目が表示されます。

## 基本的な操作方法 - 判例を検索する

### 判例情報

当該判例に関する基本情報を表示しています。

- 文献番号** : TKCが文献を特定するために独自に付した8桁の番号です。 例:25445208
- 文献種別** : 判決、決定、命令等の文献の種別と、判断を下した裁判所名を表示しています。
- 裁判年月日** : 判決、決定、命令等の裁判のなされた年月日を表示しています。
- 事件番号** : 裁判所が付した事件番号を表示しています。
- 事件名** : 裁判所の正式な事件名を表示しています。
- 著名事件名** : 報道機関など世間一般で利用されている事件名を表示しています。
- 発明等名称** : 当該事件で争点となった発明・考案等の名称を表示しています。(知的財産権関係の判例のみ)
- 審級関係** : 当該事件の上下審の情報を表示しています。クリックすると各審級へリンクします。
- 審判番号** : 審決取消訴訟の前提となった特許庁審決の審判番号を表示しています。
- 当事者等** : 事件の当事者等(弁護士、弁理士も含む)を表示しています。(知的財産権関係の判例のみ)

### 判例要旨等

当該判例の要点を簡潔に紹介しています。

公的判例集や判例雑誌に掲載されたものに加え、TKCで独自に作成したものを掲載しています。

- 事案の概要** : 当該事件の概要を200～400文字程度に要約したものです。
- 判示事項** : 公的判例集、判例雑誌等に掲載の判示事項を表示しています。
- 要旨** : 公的判例集、知的財産権判決速報、交通事故民事裁判例集等に掲載の判例要旨を表示しています。また、TKCが設立したLEX/DB編集委員会のもと、第一線の研究者により、論点ごとに1判示あたり100～300文字程度にまとめた判例要旨を掲載しています。図表や交通事故の態様図が掲載されている場合、併せて表示しています。

### 裁判結果等

- 裁判結果** : 認容、棄却、却下、有罪、無罪等の裁判結果を表示しています。
- 上訴等** : 当該事件のその後の控訴、上告、確定等を表示しています。
- 裁判官** : 当該事件の担当裁判官名を表示しています。
- 少数意見等** : 最高裁判例の少数意見が一般公開されている場合には、判例全文中に少数意見が掲載しており、書誌情報中にも少数意見を述べた裁判官名を表示しています。

### 関連情報

当該判例が掲載されている文献や、判例評釈等が掲載されている文献、引用・被引用判例などの参考判例等、判例を読み解く上で参考となる情報を表示しています。

- 掲載文献** : 当該判例全文の所在情報を表示しています。  
リンクが貼られている文献は、クリックすると原本をPDFファイルで確認できます。
- 参照法令** : 当該判例で参照されている法令名を表示しています。  
リンクが貼られている法令は、クリックすると法令データベース「Super 法令Web」で該当法令を確認できます。
- 評釈等所在情報** : 日本評論社・TKCによる当該事件の判例評釈・判例解説・判例評論・判例紹介等の所在情報を表示しています。評釈論文のタイトルも表記しています。  
ID接続でご利用の場合、画面上部左側に「判例評釈等へ」ボタンが表示されます。同ボタンをクリックすることより閲覧可能な本文一覧が表示されます。  
(閲覧できる本文(PDF)はオプションサービスとしてご契約されている、出版社データベースのコンテンツのみとなります)
- 引用判例** : 当該判例が引用している判例を表示しています。
- 被引用判例** : 当該判例が引用されている判例を表示しています。
- (その他)**
- 全文容量** : 当該判例の全文のボリュームを表示しています。( )内は印刷枚数の目安です。  
画面上部左側に「全文へ」ボタンが表示された場合、同ボタンをクリックすることにより全文を閲覧できます。

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## (全文画面)

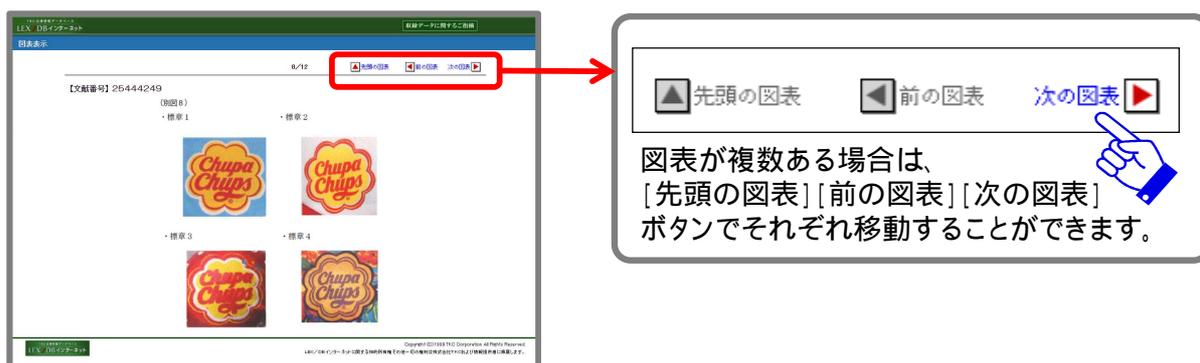


## 頭出し

「文頭」「文末」に加え、「主文」「理由」等、判決文中の該当箇所到头出しをすることができます。

## 図表表示

判決文に図表があった場合、[図表へ]ボタンをクリックすると、図表を表示することができます。



## 引用判例へのリンク

当該判例が引用している判例があった場合、判決全文中のリンクをクリックすると、引用判例を別画面で表示をすることができます。

## 印刷

判例を印刷する場合は、印刷ボタンをクリックします。

LEX/DBの印刷機能を使用することにより、フォントのサイズ・種類を選択してプリントアウトすることができます。

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## (特許庁審決検索)

商標・特許・実用新案・意匠関係の審決をフルテキストで収録しています。  
検索手順は判例データベースと同様です。

The screenshot shows the search interface for patent decisions on the TKC LEX/DB Internet platform. The interface is organized into several sections:

- 検索項目:** Includes fields for Keyword, Decision Type, Industrial Property Type, Decision Number, Decision Type, Law, Decision Date, and LEX/DB Document Number. Buttons for "検索開始" (Start Search) and "全クリア" (Clear All) are present.
- フリーキーワード(11文字以内の入力):** A section for entering search keywords, with a note that keywords are limited to 11 characters. It includes a "同義語設定" (Synonym Setting) button and a "検索式による入力へ切替" (Switch to Search Formula Input) button.
- 審決分類:** A section for specifying decision types, with a note to refer to a classification table for details. It includes dropdown menus for Industrial Property Type, Decision Type, Decision Category, Litigation Item Classification, Conclusion Content Classification, and IPC/Classification/Item Classification.
- 工業所有権の種類:** A section for specifying industrial property types, with checkboxes for Patent, Utility Model, Design, and Trademark.
- 審判番号:** A section for specifying decision numbers, with a note that numbers are limited to 11 characters. It includes dropdown menus for year and number, and a "号" (Number) field. Examples include "平成10年審判第12345号" and "不服2000-12345".
- 審判種別:** A section for specifying decision types, with radio buttons for "全ての審判種別" (All decision types), "当事者系審判" (Party-related decisions), "査定系審判" (Review decisions), "付与後異議" (Post-grant opposition), and "特定の審判種別" (Specific decision types). It includes checkboxes for various decision outcomes like "不服" (Appeal), "取消" (Cancellation), "無効" (Invalidity), "訂正" (Correction), "新実用無効" (New utility model invalidity), "補正" (Correction), "判定" (Decision), "異議" (Opposition), "再審" (Re-examination), "除外" (Exclusion), "忌避" (Recusal), and "証拠保全" (Evidence preservation).
- 法条:** A section for selecting laws, with dropdown menus for law selection and radio buttons for "AND" and "OR" logic.
- 審決年月日:** A section for specifying decision dates, with radio buttons for "審決日指定無し" (No decision date specification), "審決日の範囲指定" (Decision date range specification), and "審決日の指定" (Decision date specification). It includes dropdown menus for year, month, and day.
- LEX/DB文献番号:** A section for specifying LEX/DB document numbers, with a note to enter the number (8 characters) in half-width.

## < 検索項目の特長 >

### 審決分類

検索する審決の分類を指定できます。

### 工業所有権の種類

検索する工業所有権の種類(複数選択可)を指定できます。

### 審判種別

検索する審判種別を当事者系審判、査定系審判、付与後異議、もしくは特定の審判種別から指定できます。

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## (国税不服審判所裁決検索)

国税不服審判所が設立された昭和45年以降の裁決事例をフルテキストで収録しています。検索手順は判例データベースと同様です。



## < 書誌情報の特長 >

「税務判例要旨検索」に収録されている要旨へリンクしています。

## < 参考 > 税務関連データベースの紹介

### 【税務判例要旨検索】

TKC 税務研究所により作成された税務判例等の要旨を収録したデータベースです。明治26年以降の税務判例および国税不服審判所の裁決事例を平易に要約したものを収録しています。

税法自体の解釈部分や、各措置における法的判断を明確にし、論点をめぐる必要最小限の要点を網羅しています。フリーキーワード等の検索項目の他、49種類の「税目」を検索条件として指定することができます。(複数選択可)



### 【税務Q & A】

TKC 税務研究所により作成された税務に関する疑問への解説をQ & A方式で紹介するデータベースです。現実に起こり得る税務事例を取り上げ、質問に対する回答と詳細な解説を提供しています。

また、結論を導くための関連法令、及び根拠となる判例・裁決事例等の関連情報を収録しています。フリーキーワードの他、29種類の「税目」を検索条件として指定することができます。(複数選択可)



# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## (公正取引委員会審決検索)

昭和22年以降の公正取引委員会審決集公開分の審決をフルテキストで収録しています。  
検索手順は判例データベースと同様です。

The screenshot shows the search interface for the LEX/DB Internet database. The page title is "TKC 法律情報データベース LEX/DBインターネット". The search criteria are set to "公正取引委員会審決検索". The interface includes a search bar with a "検索開始" button and a "全クリア" button. Below the search bar, there are several sections for specifying search criteria:

- フリーキーワード(パネルによる入力)**: A section for entering search keywords, with a note that keywords should be 15 characters or less. It includes a "検索式による入力へ切替" button and a "同義語設定" button.
- 検索対象**: Checkboxes for "書誌" and "全文".
- 処分の種類**: A section for selecting the type of decision, with checkboxes for "審決", "課徴金納付命令", "排除命令", "排除措置命令", and "決定".
- 事件名**: A text input field for the case name, with a "ガイド" button.
- 処分年月日**: A section for specifying the date of the decision, with options for "指定なし", "範囲指定", and "年月日の指定".
- 事件番号**: A section for specifying the case number, with dropdown menus for year and number.
- 法条**: A section for specifying the legal article, with three dropdown menus and radio buttons for "AND" and "OR".
- 被審人**: A section for specifying the defendant, with three text input fields and "ガイド" buttons.
- LEX/DB文献番号**: A section for specifying the document number, with five text input fields.

At the bottom of the page, there is a copyright notice: "Copyright (C) 1999 TKC Corporation All Rights Reserved. LEX/DBインターネットに関する知的財産その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。"

## < 検索項目の特長 >

### 処分の種類

「審決」「課徴金納付命令」「排除命令」「排除措置命令」「決定」の5つから検索する処分の種類を指定できます。

### 事件名

検索する事件名を直接入力により指定できます。

また、「ガイド」機能を使うことにより、特定のワードを含んだ事件名を検索することができます。

### 被審人

検索する被審人を直接入力により指定できます。

また、「ガイド」機能を使うことにより、特定の企業名等を含んだ被審人を検索することができます。

### よくある質問Q & A

Q1. LEX / DBインターネットは、どのくらいの頻度で更新されていますか？  
また、新しい判例はどのくらいの期間で収録されますか？

A1. LEX / DBインターネットは毎日更新を行い、最新の判例情報の収録に努めています。  
収録までに要する期間は、書誌情報、判例全文ともに判例入手後1週間～3週間程度となります。

Q2. キーワード検索で個人名を入力したところ、検索結果0件とメッセージが表示されました。  
個人名等での検索はできないのでしょうか？

A2. LEX / DBインターネットでは、個人を特定する固有名詞は、プライバシー保護等のため、  
キーワード検索の対象から除外しています。  
ただし、以下の場合は固有名詞での検索が可能です。

<p>[判例データベース] ・裁判官名・弁護士名 ・全文に掲載のある企業名・団体名・商品名 ・書誌項目の「著名事件名」「評釈等所在情報」に掲載のある個人名・企業名</p> <p>[判例データベース - 知的財産権判例検索] ・個人名(当事者名)または企業名・商品名</p> <p>[行政機関等(審決・裁判)データベース - 特許庁審決検索、公正取引委員会審決検索] ・個人名(当事者名)または企業名・商品名</p>
---

Q3. LEX / DBインターネットでPDFが閲覧できない、また印刷ができない。  
対処方法はありますか？

A3. 推奨ブラウザ以外のブラウザをご利用の場合、PDFの閲覧や印刷機能が正常に動作しない場合があります。  
推奨ブラウザに切替えてご利用ください。(システム利用環境についてはP1参照)ブラウザ  
の設定に問題がなくPDFの閲覧や印刷ができない場合は、サポートセンターまでお問い合わせ  
ください。

Q4. LEX / DBインターネットで最新判例の書誌情報を入手したところ、「判示事項」  
や「要旨」が収録されていませんでした。「判示事項」や「要旨」は収録されない場合がありますか？

A4. 「判示事項」や「要旨」は、当該事件の論点ごとに専門家の方々により執筆されるため、書誌情報  
に掲載されるまでにタイムラグがありますが、順次収録いたします。  
なお、「判示事項」「要旨」のほか、当該事件の概要をまとめた「事案の概要」を書誌情報に収録  
しています。

Q5. 引用判例へのリンクや、参照法令へのリンクをクリックしたところ、表示されませんでした。  
どうすれば表示できますか？

A5. ブラウザのポップアップ防止機能によりブロックされている場合があります。  
<https://lex.lawlibrary.jp> のポップアップを許可するよう設定してください。

# 基本的な操作方法 - 判例を検索する

## 検索のポイント

1. キーワード指定(キーワードは完全一致の単語を検索結果として表示します。)
  - ・正式名称で入力する。(「セクハラ」「パワハラ」等の略語を避ける)
  - ・OR検索を活用する。(「取消」「取り消し」等送り仮名が複数ある単語、「飛行機」「航空機」等類義語がある単語をOR検索欄に設定する)
  - ・同義語設定機能を利用する。(システムで自動的にピックアップした単語を確認する)
  - ・キーワードを短めに設定する。(「損害賠償請求事件」「損害賠償」AND「請求事件」等)
  - ・NOT検索を活用する。(ヒットしてほしくない単語等をNOT検索欄に入力する)
2. 裁判年月日指定(「年」「月」「日」全てを埋めなくても検索可能です。)
  - ・年(または年月)のみ指定する。
  - ・裁判日の範囲に「開始年」「終了年」のみ指定する。
3. 掲載文献指定
  - ・「巻」「号」「頁」がある文献の場合には「掲載文献」の欄は「巻」「号」を指定し、ページ数は「フリーキーワード」に入力する。 ページ数は「 頁(漢字)」で入力する。

# 基本的な操作方法 - 各データベースを横断で検索する

## 1. 横断検索

### (1) 検索方法

TKCローライブラリーに収録されているデータベースを横断的に検索することができます。

アイコンが青色  且つご契約いただいているコンテンツが検索対象です。

アイコンが赤色  のデータベースは対象外です。

#### (メニュー画面)



#### (キーワード検索)



入力欄にキーワードを入力して、検索ボタンをクリックして検索してください。  
演算子も使用できます。(AND条件[\*] OR条件[+] NOT条件[:/])

#### (検索条件の詳細指定)



キーワードと組み合わせ、検索対象の指定ができます。

- 文献種類による指定
- データベースによる指定
- 裁判年月日、掲載日等の指定



キーワードは「表形式入力」も使用できます。

# 基本的な操作方法 - 各データベースを横断で検索する

## (2) 検索結果一覧

検索結果から、概要を確認して記事を選択します。

### (検索結果一覧画面)



### (文献種類の絞り込み等)



キーワードを追加し、検索結果を絞り込むことができます。

チェックボックスにチェックをし、絞り込みボタンをクリックして、文献の種類で絞り込むことができます。

次頁ボタンをクリックして、ページングすることができます。

一覧タイトル横の  アイコンをクリックして、順序を並び替えることができます。

一覧表示を「20件・40件・60件・80件・100件」に切り替えることができます。

### (書誌表示画面)



書誌アイコンをクリックすると、書誌画面が表示されます。

### (本文表示画面)



本文アイコンをクリックすると、本文画面が表示されます。

# 基本的な操作方法 - 法令を検索する

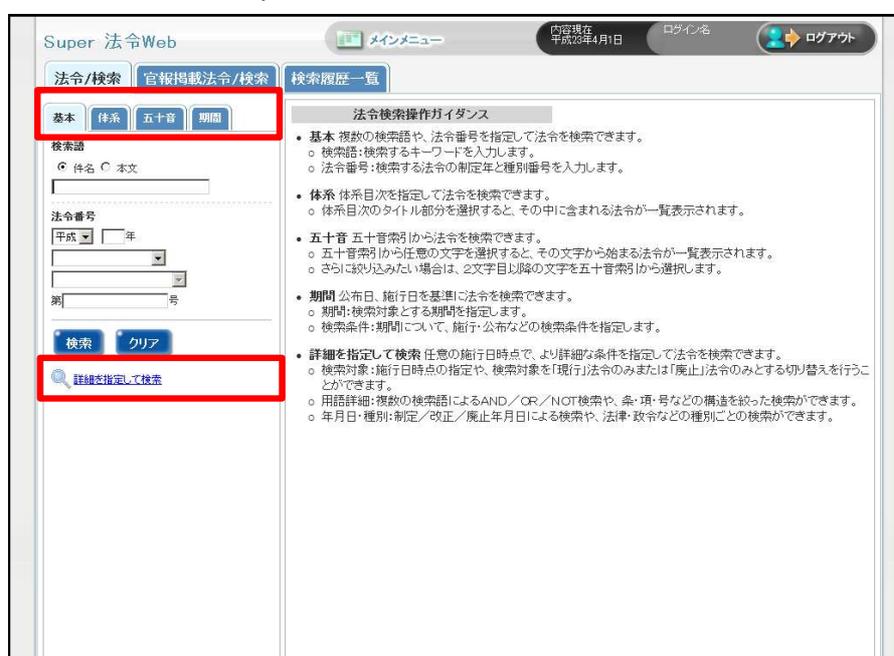
## 1. Super法令Web

『現行日本法規』をデータソースとした法令データベースです。平成14年以降の法律・政令・省令・規則等を搭載しています。(主要152法令は制定時からの過去履歴を搭載) 未施行法令も官報公布後最短3日で収録しているため、現在・過去・未来の法令を検索、閲覧することができます。

(1) 「Super法令Web」をクリックします。



### Super法令Web トップメニュー画面



## (2) 検索方法

### 基本検索

検索語 : キーワード検索

法令番号 : 法令の制定年、種別番号から検索

### 体系検索

体系目次を指定して法令を検索することができます。

### 五十音検索

五十音索引から任意の文字を選択すると、その文字から始まる法令が一覧表示されます。

### 期間検索

期間 : 検索対象とする期間を指定します。

検索条件 : 期間について、施行・公布などの検索条件を指定します。

期間内に施行された(施行予定の)法令 / 期間内に廃止された(廃止予定の)法令 /

期間内に公布された法令 / 期間内に公布された法令で改正・廃止される法令

### 詳細を指定して検索

検索対象 : 施行日時点、検索対象(「現行」法令のみまたは「廃止」法令のみ)を指定し、検索ができます。

用語詳細 : 複数の検索語によるAND / OR / NOT検索、条・項・号などの構造を絞った検索ができます。

年月日・種別 : 制定 / 改正 / 廃止年月日による検索、法律・政令などの種別ごとの検索ができます。

# 基本的な操作方法 - 法令を検索する

(3) キーワード等検索条件を入力し **検索** をクリックします。



(4) 検索結果が表示されます。閲覧したい法令をクリックします。

検索結果一覧で確認できる情報: 法令名称 / 制定年月日 / 種別番号 / 未施行法令の有無



未施行     
あり

未施行法令の有無を確認することができます。

# 基本的な操作方法 - 法令を検索する

## (5) 法令本文表示

本日現在施行されている法令が表示されます。

The screenshot shows the search results for the Civil Code (民法). On the left, there is a sidebar with a tree view of the code's structure, including sections like '第一章 総則' and '第二章 人'. A red box highlights the search options at the top: '見え消し' (Hide), '改正条項のみ表示' (Show only amended items), and 'カッコ内色分け' (Color code parentheses). Another red box highlights the tree view options, such as '第一章 総則' and '第二章 人'. The main content area displays the text of the Civil Code, including the title and the first few articles.

### (条文絞り込み表示機能)

This screenshot shows the filtering options in the sidebar. It includes checkboxes for '第一章 総則', '第二章 人', and '第三章 法人'. Under '第一章 総則', there are checked boxes for '第一条(基本原則)' and '第二条(解釈の基準)'. Under '第二章 人', there are checked boxes for '第一条(権利能力)' and '第二条(意思能力)'. A red arrow points from the text below to these options.

条文と別表を一画面で確認する際など、絞り込みたい条等にチェックを入れると必要な条だけを見ることが出来ます。

### (本文内引用リンク機能)

This screenshot shows the search results for the Civil Code, specifically the section on '個人情報の保護' (Protection of Personal Information). It highlights internal links within the text, such as 'この法律において「個人情報」とは、個人情報保護法第二十条第一項に規定する個人情報' and 'この法律において「本人」とは、個人情報保護法第二十条第一項に規定する個人情報'.

自法令内を引用している場合、クリックすると該当の条項へ移動し、その条項が頭出しで表示されます。他法令を引用している場合、クリックすると別ウィンドウで該当の法令・条項が表示されます。

### (改正条項絞り込み表示機能)

This screenshot shows the search options with three checkboxes checked: '見え消し' (Hide), '改正条項のみ表示' (Show only amended items), and 'カッコ内色分け' (Color code parentheses). A red arrow points from the text below to these options.

This screenshot shows the search results for the Civil Code, specifically the section on '婚姻の取消' (Annulment of Marriage). It highlights amended items in red, such as '第七百三十二条及び第七百三十三条' and '第七百三十四条'. It also shows color-coded parentheses, such as '(平一五法一〇九・平一六法一四七・令四法一〇二・一部改正)'.

### 「見え消し」「改正条項のみ表示」

チェックを入れると、1つ前の法令からどの条項がどのように改正されたのか、改正条項のみに絞り込んで確認することができます。

**青字**: 追加された文言

**赤字**: 削除された文言

一部改正の一部改正のみの施行日データを、経過措置を登載するのみの施行日データは、「見え消し」「改正条項のみ表示」は表示されません。

### 「カッコ内色分け」

本文内のカッコが階層ごとに色分けされて表示されます。

# 基本的な操作方法 - 法令を検索する

## (6) 法令の改正沿革確認

「沿革」タブをクリックします。

民法  
制定 明治29年4月27日法律第89号  
最終改正 令和4年12月18日法律第102号  
施行 令和6年4月1日施行

項目目次 **沿革** 関連情報

現行日本法規登録表  
体系情報  
民事  
沿革情報 施行順 公布順

公布法令  
施行年月日  
令和4年9月1日施行  
令和3年4月28日法律第24号  
令和3年4月28日施行  
令和5年4月1日施行  
令和3年5月19日法律第37号  
令和3年5月19日施行  
令和3年9月1日施行  
令和4年4月1日施行  
(公布の日から起算して1年を超え  
ない範囲内において、各構成に  
つき、法令で定める日)  
令和3年6月11日法律第81号  
令和5年4月1日施行  
令和4年6月17日法律第88号  
令和4年6月17日施行  
令和7年6月14日施行  
令和4年12月16日法律第102号  
令和4年12月16日施行  
令和5年6月14日法律第53号  
令和5年6月14日施行  
令和7年12月13日(院)施行  
(公布の日から起算して2年6  
を超えない範囲内において法令で定め  
る日)  
令和10年6月13日(院)施行  
(公布の日から起算して5年を超  
えない範囲内において法令で定め  
る日)

表示 検索 出力 新日 閉じる  
AA [大] [中] [小] 見え消し 改正条項のみ表示 カッコ内色分け  
1/18ページ <前へ 次へ>

○民法 (明治二十九年四月二十七日)  
(法律第八十九号)  
第二次伊藤内閣

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル民法中修正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
民法第一編第二編第三編別冊ノ通定ム  
此法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
(明治三十一年勅令第一二三号で明治三十一年七月一六日から施行)  
明治二十三年法律第二十八号民法財産編財産取得編債權担保編証憑編ハ此法律発布ノ日ヨリ廃止ス  
(別冊)

民法  
目次  
第一編 総則  
第一章 通則(第一條・第二條)  
第二章 人  
第一節 權利能力(第三條)  
第二節 意思能力(第三條の二)  
第三節 行為能力(第四條一第二十一條)  
第四節 住所(第二十二條一第二十四條)  
第五節 不在者の財産の管理及び失踪の宣告(第二十五條一第三十二條)  
第六節 同時死亡の推定(第三十二條の二)  
第三章 法人(第三十三條一第八十四條)  
第四章 物(第八十五條一第八十九條)  
第五章 法律行為  
第一節 總則(第九十條一第九十二條)  
第二節 意思表示(第九十三條一第九十八條の二)  
第三節 代理(第九十九條一第一百八條)  
第四節 無効及び取消し(第一百九條一第一百二十六條)  
第五節 条件及び期限(第一百二十七條一第一百三十七條)  
第六節 期間の計算(第一百三十八條一第一百四十條)  
第七章 時効  
第一節 總則(第四百四條一第四百六十一條)  
第二節 取得時効(第四百六十二條一第四百六十五條)  
第三節 消滅時効(第四百六十六條一第四百七十四條)

第二編 物權  
第一章 總則(第七百五十五條一第七百七十九條)  
第二章 占有權  
第一節 占有權の取得(第七百八十一條一第七百八十七條)  
第二節 占有權の効力(第七百八十八條一第七百九十二條)  
第三節 占有權の消滅(第七百九十三條一第七百九十五條)

(改正文確認)

令和5年6月14日法律第53号



矢印のマークをクリックすると、閲覧したい時点の法令を表示させることができます。



緑のチェックマークがついている法令が画面右側に表示されている法令です。

改正年月日番号をクリックすると、改正文を確認することができます。

# 基本的な操作方法 - 法令を検索する

## (7) 法令印刷・出力

「出力」タブをクリックします。



### 条文印刷

本文表示画面で表示している条文を印刷します。

「絞込み表示」、「改正条項のみ表示」で本文を表示している場合は、表示されている部分のみが印刷されます。

「見え消し」チェックボックスが ON となっている場合は、見え消しのついた本文が印刷されます。

### 条文形式で出力

本文表示画面で表示している条文を出力します。RTF形式でダウンロードができます。

「絞込み表示」、「改正条項のみ表示」で本文を表示している場合は、表示されている部分のみが印刷されます。

「見え消し」チェックボックスが ON となっている場合は、見え消しのついた本文が印刷されます。

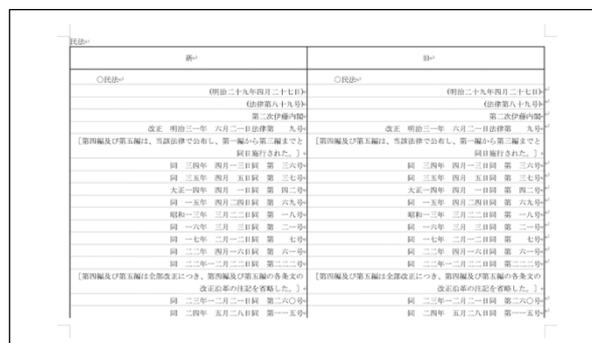
### 本文を新旧形式で出力

本文表示画面で表示している条文を新旧形式で出力します。

RTF形式でダウンロードができます。

「絞込み表示」、「改正条項のみ表示」で本文を表示している場合は、表示されている部分のみが印刷されます。

「見え消し」チェックボックスが ON となっている場合は、見え消しのついた本文が印刷されます。



# 基本的な操作方法 - 法令を検索する

## (8) 新旧対照表出力

「新旧」タブをクリックします。



### 新旧対照表出力

本文表示画面で表示している法令の新旧対照表を出力します。

RTF形式でダウンロードができます。

「新旧対照表出力」では、最終改正前の状態の条文が旧欄に、改正後の条文が新欄に入った状態で新旧対照表が出力されます。

新 <sup>1)</sup>	旧 <sup>2)</sup>
第七百三十三条 削除 <sup>3)</sup>	(再婚禁止期間) <sup>4)</sup> 第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して百日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。 <sup>5)</sup> 2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。 <sup>6)</sup> 二 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合 <sup>7)</sup> 三 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合 <sup>8)</sup>
(婚姻の届出の受理) <sup>9)</sup> 第七百四十条 婚姻の届出は、その婚姻が第七百三十一条、第七百三十二条、第七百三十四条から第七百三十六条まで及び前条第二項の規定その他の法令の規定に違反しないことを認めた後でなければ、受理することができない。 <sup>10)</sup>	第七百四十条 婚姻の届出は、その婚姻が第七百三十一条から第七百三十六条まで及び前条第二項の規定その他の法令の規定に違反しないことを認めた後でなければ、受理することができない。 <sup>11)</sup>
(婚姻の取消し) <sup>12)</sup> 第七百四十三条 婚姻は、次条、第七百四十五条及び第七百四十七条の規定によらなければ、取り消すことができない。 <sup>13)</sup> (不違法な婚姻の取消し) <sup>14)</sup>	(婚姻の取消し) <sup>15)</sup> 第七百四十三条 婚姻は、次条から第七百四十七条までの規定によらなければ、取り消すことができない。 <sup>16)</sup> (不違法な婚姻の取消し) <sup>17)</sup>
第七百四十四条 第七百三十一条、第七百三十二条及び第七百三十四条から第七百三十六条までの規定に違反した婚姻は、各当事者、その親族又は検察官から、その取消しを家庭裁判所に請求することができる。ただし、検察官は、当事者の一方が死亡した後は、これを請求することができない。 <sup>18)</sup>	第七百四十四条 第七百三十一条から第七百三十六条までの規定に違反した婚姻は、各当事者、その親族又は検察官から、その取消しを家庭裁判所に請求することができる。ただし、検察官は、当事者の一方が死亡した後は、これを請求することができない。 <sup>19)</sup>

# 基本的な操作方法 - 法令を検索する

## (9) 関連情報を確認する

「関連情報」タブをクリックします。



条ごとに関連情報を確認することができます。

条履歴	条の線上・線下による条ズレにも完全対応した、正確な条履歴を参照可能。
引用情報	法令内 / 法令間の引用情報を表示。 引用関係を一目で確認いただけると同時に、引用先へジャンプすることも可能。
参照条文	法令の規定中にある「特別の定め」等の字句について、参照すべき他の関連条文へ条項単位でガイド。法律の規定に違反した場合の罰則規定、委任関係もフォロー。
通知	弊社ならではの「通知」コンテンツへのリンク。 インターネットでは入手困難な、正確な「通知」データを参照可能。 搭載は一部のみ
関連判例	「LEX/DBインターネット」にリンク。 法令の条単位で関連判例情報を参照可能。 任意の過去法令とのリンクが可能。
委任	条文から委任されている法令にリンク。

# 基本的な操作方法 - 文献所在情報を検索する

## 1. 法律文献総合INDEX

「法律時報」創刊号(1929年)から最新号の1ヶ月前までの「文献月報」に掲載された文献情報・判例評釈情報と、株式会社TKCが独自に収集した法律関係の書籍、雑誌、論文、報告書、新聞、その他の刊行物に掲載された文献情報、判例評釈情報を収録しています。

(1) 「法律文献総合INDEX」をクリックします。



法律文献総合INDEX トップメニュー画面



## (2) 検索方法

初期値は「総合検索」です。画面上部のタブをクリックすることで検索対象を変更することができます。

### 総合検索

フリーキーワード指定 / 執筆者名等指定 / 出典名指定 / 法律時報発行年月指定 / 単行本発行年月指定

### 文献検索

区分(単行本等 / 論文等)指定 / 分類指定 / フリーキーワード指定 / 出典名指定 / 法律時報発行年月指定 / 単行本発行年月指定 / 発行所指定 / ISBN指定

### 判例評釈検索

フリーキーワード指定 / 判決等の年月日指定 / 裁判所指定 / 事件番号指定 / 判例掲載誌指定 / 評釈掲載誌指定 / 執筆者名等指定 / 法律時報発行年月指定

### 執筆者名等検索

執筆者名等指定

## 基本的な操作方法 - 文献所在情報を検索する

### (3) 検索

条件を指定して **検索開始** をクリックします。

The screenshot shows the search interface of the '法律文献総合INDEX' (Legal Literature General Index). The search criteria form is visible, with the '検索開始' button highlighted in red. A white arrow points to the button. The form includes fields for 'フリーキーワード指定', 'AND/OR条件', '特許権', '侵害', '損害賠償', 'NOT条件', '執筆者名等指定', '出典名指定', '法律時報発行年月指定', and '発行本発行年月指定'.

### (4) 検索件数確認

検索件数を確認して **一覧表示** をクリックします。

The screenshot shows the search results page of the '法律文献総合INDEX'. The search criteria form is visible, with the '総合検索 ヒット件数 95件です' and '一覧表示' buttons highlighted in red. A white arrow points to the '一覧表示' button. A red arrow points from the '総合検索 ヒット件数' box to a separate box below the screenshot.

**総合検索 ヒット件数 95件です**

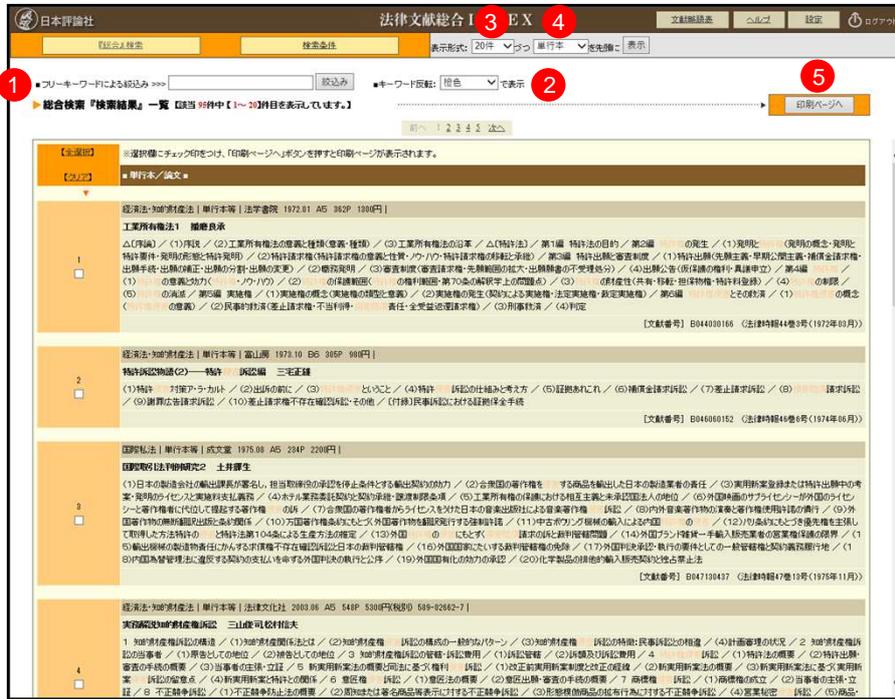
検索条件に該当する件数が500件未満の場合に検索結果一覧画面が表示されます。

検索結果が500件以上になる場合は、「検索条件の変更」より裁判年月日や裁判所名等の条件を追加して条件を絞り込んでください。

# 基本的な操作方法 - 文献所在情報を検索する

## (5) 検索結果一覧

条件を指定して **検索開始** をクリックします。



### キーワードによる絞り込み

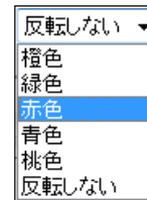
検索結果を確認したうえでさらにキーワードで絞り込むことができます。

「見え消し」チェックボックスが ON となっている場合は、見え消しのついた本文が印刷されます。

### キーワード反転

プルダウンメニューから反転する文字色を設定できます。

「フリーキーワード」で入力したテキストが指定した文字色で表示されます。



### 表示件数の設定

1画面に表示させる件数を「20件」「50件」「100件」「200件」から選択できます。

### 表示順の設定

画面上の表示順(先頭に表示させる文献種別)を「単行本」「論文」「判例評釈」から選択できます。

### 印刷

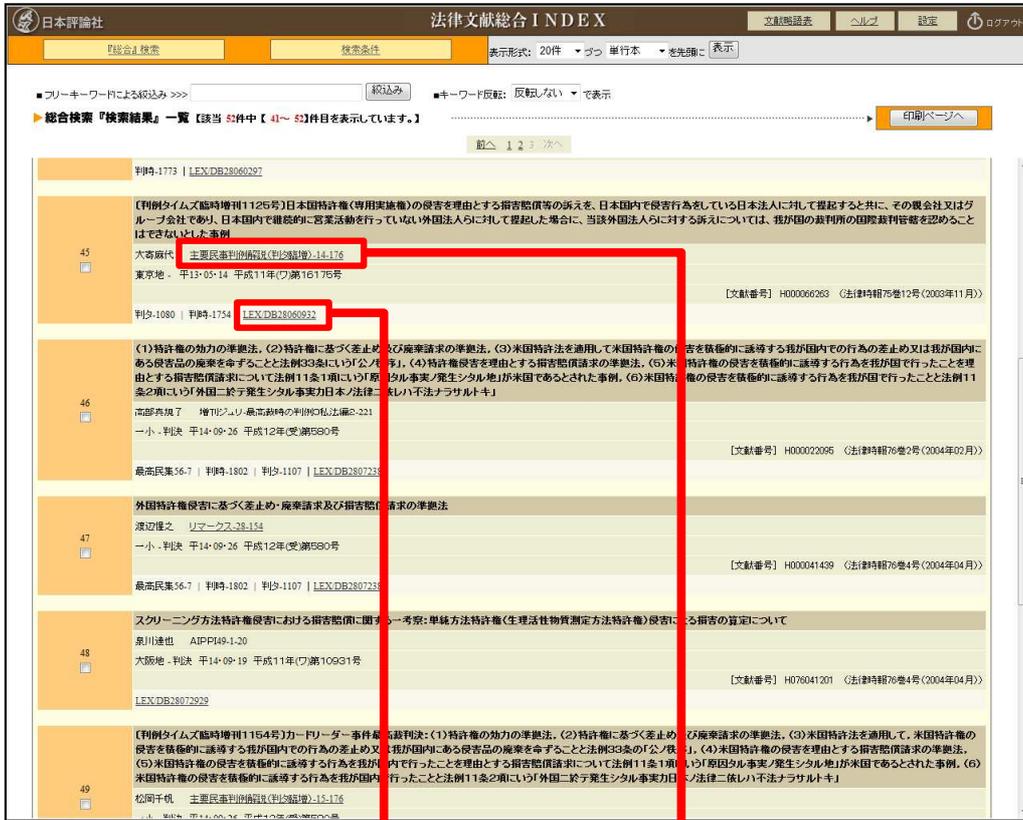
印刷対象の文献を選択して必要な文献情報を印刷することができます。



# 基本的な操作方法 - 文献所在情報を検索する

## (5) リンク機能

判例やTKCローライブラリーに収録されている契約コンテンツにリンクし、文献等を直接確認することができます。



LEX/DBインターネット

主要民事判例解説





TKCローブラリー Quick Guide

(2025年2月現在)